

《史料研究》

東京都南多摩郡七生村立七生中学校における
1951年度の社会科日本史カリキュラムの検討

大木 匡尚

緒 言

本稿は、東京都南多摩郡七生村立七生中学校¹（以下、同校とする）における1951年度社会科日本史のカリキュラム（以下、同校日本史カリキュラムとする）の作成およびその内容の検討を目的とするものである。

1946年9月の社会科開始以降も、中学校の社会科日本史については学習指導要領等が公表されていなかったことは周知のとおりである。しかし、1951年に入ると、3月27日付け通達において「日本史学習の目標の試案や、単元作成上の参考資料を公表²」し、文部省においても社会科日本史の意義および学習計画の例示化が進むことになる。また、同じ時期の4月17日付け通達においては、「中学校教育課程時間配当表中の（中略）日本史は、独立教科のような誤解を与えがち³」であったとして、社会科日本史を「社会科」に含めた時間配当表を改めて提示した時期にも該当する。本稿では、このように中学校社会科日本史が制度的に整備される1951年度の同校の社会科および社会科日本史の実施状況等の検討を踏まえ、この時期「半ば独立した形で」設置されていたとされる中学校社会科日本史の一例である同校日本史カリキュラムの分析を行いたい。

なお、史料については、東京都府中市中央図書館に所蔵されている『昭和26年度学校経営要覧⁴』（以下、『要覧』とする）、『日本史教育課程⁵』、『七生村の地歴⁶』

¹ 現在の東京都日野市立七生中学校（東京都日野市南平）。

² 「中学校、高等学校学習指導要領社会科編 日本史の指導計画について」、1951年3月27日、文初中第321号。引用は、文部省調査普及局『文部時報』第885号（1951年5月、89頁）による。

³ 「中学校教育課程時間配当表の一部改正」、1951年4月17日、文初中第381号。引用は、文部省調査普及局『文部時報』第885号（1951年5月、68頁）による。

⁴ 同校『昭和26年度版学校経営要覧』、B4判謄写版印刷、全39頁。

⁵ 同校『日本史教育課程』、B5判謄写版印刷、二折り製本、表紙を除いて14頁。同冊子には奥付が掲載されておらず、詳細な発行時期は不明であるが、最終の14頁に、鉛筆で「26.11.9.入手」と書かれていることから、1951（昭和26）年度のもものと推定される。

⁶ 同校『七生村の地歴』、B5判謄写版印刷、二折り製本、表紙を除いて16頁。同冊子には奥付が掲載されておらず、詳細な発行時期は不明である。しかし、『要覧』1頁の「一、地域社会」の「1. 七生村の地理と歴史」に「（別冊）」と記されていることから、同冊子名が『七生村の地歴』であることから考えても、同冊子は『要覧』の示す別冊資料であったことが窺える。

を利用した。また、本稿の引用については、適宜新字体に改めたことを付記する。

1. 同校の1951年度の社会科および社会科日本史の実施状況について

そもそも同校が設置された東京都南多摩郡七生村域は、現在の東京都の南西部の日野市域南部に位置していた⁷。『七生村誌⁸』によれば、浅川にのぞむ村域の北部の低地には多くの用水が流れ、また、南部は多摩丘陵の西端に位置し、主な集落は多摩丘陵の山麓地域に近い浅川の河岸段丘上に多く形成されていた、人口6000人ほどの純粋な農村地帯であった。

同校は、そうした七生村に1947年に新設された新制中学校であった。『東京都教育史稿』でも、「文部省の新制中学校に求める所は多大であったが（中略）、無から発足するもの⁹」と認めるとおり、新制中学校の新設には、苦難が語られることが多い。七生村役場に設置された同校の場合も、貧弱な設備に端を発する劣悪な教育環境をめぐる多くの回想が残されている¹⁰。しかし、同校の場合、開校からおよそ1年5か月後の1948年9月に木造校舎が現在地に完成し、比較的早く教育環境が整えられていったようである。

本稿の検討対象である1951年度は、直前の1950年10月15日に、初代校長の飯塚節三が日野町立日野中学校長に転出した後任に、横山村立横山中学校の校務主任であった増山恒¹¹が第2代校長に就任した時期にあたる。増山の専門は社会科であり、横山中学校在任中には、東京都教育庁指導部で作成を進めていた『東京都中学校教育課程（第一次案）社会科の部¹²』（以下、『都教育課程第一次案』とする）の作成委員会のメンバーとして、同書の作成に携わった人物である。また、

⁷ 1889年、当時は神奈川県に属していた南多摩郡の平山、南平、高幡、程久保、三沢、落川、百草の7村が合併し、七生村が成立した。その後、1893年の東京府への移管を経て、1943年の都制施行により東京都南多摩郡七生村となった。七生村は、さらにその後、1958年に隣接する南多摩郡日野町と合併することで消滅。七生村と合併した日野町は、1963年に市制施行し、日野市となり現在にいたっている。

⁸ 七生村誌編纂委員会『七生村誌』、1963年。なお、同書の書名については、表紙及び背表紙に「七生村史」とあるが、本稿では奥付の表記に従う。

⁹ 東京都教育研究所『東京都教育史稿（戦後学校教育編）』東京都教育委員会、1975年、277頁。

¹⁰ 調査にあたっては、東京都日野市立平山図書館が所蔵する、同校『創立三十周年記念誌』（1977年）、『創立四十周年記念誌』（1987年）、『創立三十周年記念誌』（1997年）を参照した。

¹¹ 増山恒：日本大学卒業。横山村立横山中学校（現在の八王子市立横山中学校）初代校務主任等を経て、同校第2代校長（任1950年10月19日～1955年10月1日）、日野町立日野第二中学校長などを歴任。

¹² 東京都教育委員会『東京都中学校教育課程（第一次案）社会科の部』は、1950年4月に作成され、都内各中学校に配付されたという。なお、同書のカリキュラム上の特徴については、伊藤聡保「東京における中学校初期社会科の諸プランについて」『上越社会研究』第12号、1997年、参照。また、同書およびその改訂過程については、拙稿『東京都社会科教育課程』（1955年3月）の成立に関する考察—中学校の部『歴史的内容を主とするもの』の分析を中心に—『歴史教育史研究』第11号、2013年、参照。

増山は、『都教育課程第一次案』とほぼ同じ時期に作成された、東京都中学校社会科教育研究会編『文部省新単元中学校社会科 資料と解説¹³』の執筆者にも名を連ねている。東京都の中学校社会科の基準カリキュラムの作成者の一人であった増山を校長に迎えた同校では、1951年度、前述の『要覧』をはじめ、同校日本史カリキュラムに関わる冊子が作成されていった。

さて、1951年度の同校は、第5期生が3年生、第6期生が2年生、第7期生が1年生として在学する時期にあたる。『要覧』によれば、同校は、各学年3クラスずつで計9クラス、在籍生徒数は354名であったという。生徒の通学区域は七生村内全域であるが、一部の生徒は隣接する八王子市、日野町（現在の日野市北部）、府中町（現在の府中市中央部）、多摩村（現在の多摩市）から通学していた。教職員は15名（校長・事務含む）で、校長・校務主任（教頭）・事務を除く教諭12名の平均年齢は26.3歳で、現在では考えられないほど若い。大半の教諭が、複数の教科を担当している。そのうち、社会科に関係する教員は下表の6名である。

表1 1951年度における同校社会科関係教職員

氏名	年齢	出身学校	卒業年度	在職年数	専門
増山 恒	45	日本大学	1941年	24年	社会
藤浪 憲斉	26	駒澤大学	1948年	2年	図工・社会
相馬 健三	26	第一師範	1945年	4年	習字・図工
中村 忠男	25	日本大専	1946年	3年	数学・体育
北崎 昭也	24	大正大学	1948年	2年	英語
松本 利男	23	青年師範	1946年	4年	社会・国史

（『要覧』「職員調査表」より、年齢・在職年数は満計算である）

このうち、藤浪憲斉は、当時の自らの社会科の授業等について、数少ない回想を残している。すなわち、「その時の教科書は（中略）極めてお粗末なもので、戦後三年目なので仕方ありませんが、ワラ半紙のようなザラ紙に印刷され、しかも裁断されないまゝのもので、四十頁程のものでした。たしか『文化遺産』という主題のものでした。この本を手がかりに授業を進めたものですがどんな内容の授業だったか、今は思い出すことが出来ません。たぶん大学を卒業したばかりでしたからむずかしくえらそうな話しをした事と思われます¹⁴」と述べる回想は、新制中学校創設期の社会科の授業の雰囲気を知る手掛かりとして貴重なものであろう。

なお、この時期の新制中学校における授業は、複数教科の兼任であることが多いことが特徴的である。たとえば、『要覧』によれば、前述の藤浪の場合、社会と図工の兼任担当である。男女共学と教科担任制を特色とする新制中学校の現実は、

¹³ 東京都中学校社会科教育研究会『文部省新単元中学校社会科 資料と解説』文徳社、1951年。

¹⁴ 藤浪憲斉「思い出すままに」同校・前掲『創立四十周年記念誌』、7頁。

男女共学はともかく、教科担任制については「専門教科を度外視して授業時間のみを維持することに迫られていた¹⁵⁾」ということを裏付けるものであろう。『要覧』によれば、藤浪のほか、同校では、中村忠男、北崎昭也、相馬健三が他教科を専門としつつ社会科に携わったことが理解できる。

他教科と兼任担当の藤浪、中村、北崎、相馬とは異なり、社会科及び社会科日本史のみの担当であったのが松本利男¹⁶⁾である。松本は、東京青年師範学校¹⁷⁾を卒業した直後の1946年4月から同校に奉職している。奉職時で実に19歳の青年であり、1951年度でも教職経験が5年目の満23歳、卒業生にも「ハツラツとした姿が今でも鮮明に思い出される¹⁸⁾」と回想される少壮の教員であった。この松本は、『要覧』における「学校経営組織一覧」の職員研究部では社会科と日本史に属しているものの、日本史は他に所属する教員がおらず、同校日本史カリキュラムの作成者や『七生村の地歴』の執筆者のひとりであると推定される¹⁹⁾。

以上、増山校長をはじめ、藤浪、中村、北崎、相馬、松本の5名の教諭が携わったと考えられる同校の1951年度社会科及び日本史であるが、実際の時間割等が残されていないため、各教諭の具体的な担当は詳らかではない。しかし、1951年度の社会科日本史の配当時間は下表のとおりである。

表2 1951年度における同校の日本史時間配当表

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
二年	単元	I		II		III				IV			
	配当時間	8		6		9				12			
三年	単元	V		VI		VII		VIII		IX		X	
	配当時間	11		12		13		17		10		8	

(『日本史教育課程』、14頁。なお、数字の表記を含めて原文のままである。)

当該時間配当表によれば、日本史は、第2学年は週1時間、第3学年は週2時

¹⁵⁾ 東京都教育研究所・前掲『東京都教育史稿』、278頁。

¹⁶⁾ 松本利男：東京青年師範学校卒業。同校教諭（任1947年4月30日～1956年3月31日）。その後、日野町立日野第二中学校、八王子市立八王子第一中学校、八王子市立八王子第七中学校を経て、八王子市立元八王子中学校長を歴任。

¹⁷⁾ 東京青年師範学校：1920年に東京府立農林学校に附設された府立農業教員養成所を前身とする。数次の改組ののち、1944年から官立東京青年師範学校。1949年、新制大学発足により、東京学芸大学が設立され、調布分教場として包括されるが、1951年廃止。『要覧』によれば、同校の全15人の教職員のうち、東京青年師範学校（およびその前身校）の出身者が4名に及ぶ。

¹⁸⁾ 朝倉敏夫「七生中の草創時代」同校・前掲『創立五十周年記念誌』、43頁。

¹⁹⁾ なお、『要覧』では、国史・日本史の表記が混在する。「学校経営組織一覧」や「教育課程表」では日本史と表記され、「職員編成表」などでは国史と表記されているが、本稿での表記は日本史に統一する。

間配当されており、『学習指導要領一般編（試案）』（以下、1947 年版学習指導要領とする）にみる日本史の配当時間とほぼ同一であることがわかる²⁰。また、同校は当時 1 学年 3 学級の規模なので、担当者は週当たり 27 時限担当となる。『要覧』によれば、1951 年度の社会科日本史の担当者は松本 1 名であることは前述のとおりであるが、もしこれが正しいのであれば、松本に社会科一般社会を担当する余裕はなかろう。少なくとも、『要覧』に見る限り、同校の社会科日本史は松本ひとりの担当であったことが推察される。

なお、1951 年度は、前述のとおり 4 月 17 日に文部省通達で社会科日本史を「社会科」に含めた時間配当表を改めて提示した時期にあたる。1951 年度の同校『要覧』は、同冊子に奥付が掲載されていないため、詳細な発行時期は不明である。しかし、社会科日本史について社会科から独立した当該時間配当表が付されていることから推察して、また、一般的な学校要覧の作成目的から鑑みて、発行はともかく、同校『要覧』は 1951 年 4 月上旬までに作成されたと推定できよう。

2. 国・都の基準カリキュラムと同校日本史カリキュラムの関係

同校日本史カリキュラムが作成されたと推定される 1951 年 4 月時点において、文部省は、中学校社会科及び社会科日本史の基準カリキュラムについて、前述のとおり、1947 年版学習指導要領とその改正案を発表していた。これをうけて東京都は「文部省の目標と教育現場の実状との間にあって、新制中学校の充実をはかるべく、東京都教育委員会ではこの文部省の学習指導要領一般編試案をもとに、東京都の教育課程の基準ともなるべきもの²¹」として、1950 年 4 月に『都教育課程第一次案』を作成した。この『都教育課程第一次案』の作成委員会²²の一人が、同校校長の増山恒であったことは前述のとおりである。

『都教育課程第一次案』は、主要な学習領域について、第 1 学年は「日本や世界の自然環境とわれわれの生活」、第 2 学年は「近代産業を通して見たわれわれの生活」、第 3 学年は「民主的社会におけるわれわれの生活」と設定²³し、各学年とも 3～4 单元ごとに問題解決学習を行う構成を採っている。これは、「東京都の地域性と都内社会科教育の現状を考慮²⁴」しつつも、1947 年版学習指導要領の掲げる单元学習と問題解決学習を踏襲するものであり、『都教育課程第一次案』が、「現行指導要領の内容を分析検討するとともに目下進行中の文部省改正案とも緊密な

²⁰ 文部省『学習指導要領 一般編』日本書籍、1947 年、18 頁。なお、3 年次は総時数が 71 時間となり、年 35 週の倍数にならず、1 時間多いことになるが、これは、誤記であるか、もしくは社会科の中で融通したと推測する。

²¹ 東京都教育研究所・前掲『東京都教育史稿』、278 頁。

²² 『都教育課程第一次案』作成委員は、平良恵路、中山正二、水上一人、富田義雄、橋本一郎、増山恒、西信好の 6 名である。

²³ 東京都教育委員会・前掲『都教育課程第一次案』、1 頁。

²⁴ 同上。

る連絡を保ちつつ立案²⁵」したものであることを裏付ける内容になっている。そして、「各地域に於てこれをもとにし（中略）それぞれの地域に応ずるものを作られることを予想した²⁶」とあるとおり、国の基準カリキュラム（学習指導要領）や都の基準カリキュラム（『都教育課程第一次案』）のもとで、各区市町村教育委員会が地域の実状に即した基準カリキュラムを作成し、さらに各学校でそれらを参考にしつつ学校の実態に即したカリキュラムを編成することが想定されている。本稿が対象としている同校日本史カリキュラムも、『都教育課程第一次案』の執筆者の増山が校長である以上、こうした段階的構想のもとで作成されていることが容易に理解できよう。

しかし、社会科日本史の場合、このような段階的構想がそのまま当てはまるわけではなかった。『都教育課程第一次案』においては、「社会科日本史の計画については別に立案することとしてこの計画から除外した²⁷」とするものの、『都教育課程第一次案』の日本史編が作成されたか否かは不明である。また、前述の社会科日本史の目標等を示した通達が 1951 年 3 月末段階での発表であるゆえ、1951 年 4 月上旬段階で作成されたと考えられる同校日本史カリキュラムの内容に反映し得たかは微妙な時期である。すなわち、同校日本史カリキュラムは、国の基準カリキュラムである学習指導要領が未だ提示されず、その試案も通達された直後にあたり、また都の基準カリキュラムは作成そのものが確認できないなかで編成された。こうした状況下において、いわば手探りの中で作成された同校日本史カリキュラムは、その作成の上から鑑みても過渡期に位置づけられるものである。

3. 同校日本史カリキュラムの検討

さて、同校日本史カリキュラムには、全体を通しての「一般目標」についての記載は存在しない。『要覧』と『日本史教育課程』とで、表記の異同が多く、目下のところ、どちらが先行して作成されたかは不明である。『要覧』における「教科課程」の記述は、「単元」、「指導要項」、「他教科との関連²⁸」の 3 項目からなる。一方、『日本史教育課程』については、「単元」、「目標」、「指導内容」の 3 項目から構成されている。本稿では、まず『要覧』と『日本史教育課程』との単元設定についての異同を確認したうえで、同校日本史カリキュラムの特徴を検討したい。

3-1. 同校『要覧』と『日本史教育課程』との単元の比較にみる歴史の「叙述」

『要覧』における同校日本史カリキュラムについての記述は、B4 版でおよそ 2 ページであり、たいへんシンプルなものである。下表では、『要覧』における同

²⁵ 同上。

²⁶ 同上。

²⁷ 同上。

²⁸ 当該項目について、日本史では一切記載がない。

校日本史カリキュラムの単元構成を確認する。

表3 『要覧』における同校日本史の「単元」名

- | |
|-------------------------------------|
| (一) 私達は今までどんな生き方をして来たか |
| (二) 日本の原始時代の人達はどんな生活をしただろうか |
| (三) 国家はどの様にして出来又どんなに発展して行つたか |
| (四) 奈良平安時代に（貴族の時代）は社会はどんな動きをしたのだろうか |
| (五) 武士はなぜ生まれたか、又その力は社会にどんな影響を与えたか |
| (六) 封建社会の人々の生活はどの様であつたか |
| (七) 封建社会はなぜ崩壊して行つたか |
| (八) 外国の文化は日本の新社会生活にどんな影響を与えたか |
| (九) 近代日本の社会はどの様に発展し世界とどんな関係にあつただろうか |
| (十) 現代私達の社会はどんな歴史的な立場にあるか |

(同校『要覧』、「日1」～「日2」頁。なお、数字を含めて原文のままである。)

これに対して、『日本史教育課程』での同校日本史教育課程の記述は、B5版で14ページほどである。文字の大きさ等も異なるので一概に比較はできないが、『要覧』に比べると、指導内容等が詳細に列挙されているのが特徴的である。下表では、『日本史教育課程』における同校日本史カリキュラムの単元構成を確認する。

表4 『日本史教育課程』における同校日本史の「単元題名」

- | |
|---|
| I 私達はどのように生きて来たか。 |
| II わが国の原始時代の人々はどのような生活をしただろうか。 |
| III 古代国家はどのように成立したか。 |
| IV 貴族中心の古代社会はどんなに動いて行つたか。 |
| V 武士が興りどのようにして社会の中心となつたか。 |
| VI 封建社会の中で人々はどのような生活をしたか ²⁹ 。 |
| VII 封建社会は世界の動きを如何に観て発展を続けて行つたか。 |
| VIII どのようにして近代社会は形成されたか。 |
| IX 近代日本の発展と世界の情勢はどのような関係にあつたか ³⁰ 。 |
| X 現在はどのような歴史的な立場にあるか。 |

(同校『日本史教育課程』、1頁より。なお、数字を含めて原文のままである。)

このように、『要覧』・『日本史教育課程』とも、カリキュラムの大枠については

²⁹ 同校・前掲『日本史教育課程』7頁では、「単元六 封建社会の中で人々はどんな生活をしたか」という表記になっている。

³⁰ 同校・前掲『日本史教育課程』12頁では、「単元九 近代日本の発展と世界の情勢はどのような関係にあつたか」という表記になっている。

大差ないことが読み取れよう。すなわち、学習者自身の歴史的な立ち位置を考察する第1単元から始まり、第2単元以下では原始社会・古代社会・封建社会・近代社会の「形成－発展－崩壊」をたどるという、ごくオーソドックスな通史学習を行う単元構成になっている。

しかし、第7単元の取り扱いについては、『要覧』と『日本史教育課程』とにおいて、大きな差異がみられる。つまり、『要覧』では、封建社会の「崩壊」を取り扱うのに対して、『日本史教育課程』では、封建社会の「発展」を取り扱っている。下表は、第7単元における、『要覧』における「指導要項」と、『日本史教育課程』における「指導内容」の比較を整理したものである。

表5 同校日本史カリキュラムにおける第7単元の比較

『要覧』の「指導要項」	『日本史教育課程』の指導内容
封建社会はなぜ崩壊して行つたか	封建社会は世界の動きを如何に観て発展を続けて行つたか。
(A) 世界の動向と日本の封建社会 (B) 東洋諸国との関係 (C) 西洋諸国との関係	(1) 日本の封建制度中の世界の動きはどうだったか (a) 中国ではどんなであつたか (b) ヨーロッパの社会の変化と発展 (2) 中国との交渉 (a) 元とはどのような関係にあつたか (b) 中国との貿易はどのように行われたか (c) どのような文化的影響を受けたか (3) ヨーロッパ人との交渉はどのようにして如 〔始の誤りか?〕められ変化して行つたか (a) ヨーロッパ人との接触は我が国にどんな影響をあたえたか(経済文化) (b) きりしたん宗はどのように取扱われたか (c) 鎖国はなぜ破られたのか (4) ペリーの来航はどんな影響をあたえたか (5) 日本は何故世界の進展に遅れたか (a) 鎖国の損失はどんなだつたか (b) 人間の自由な活動を封建社会はなぜ妨げたか

(『要覧』、「日1」頁、および『日本史教育課程』、9～10頁から筆者作成。なお、数字の表記を含めて原文のままである。また〔 〕内は筆者の補足である。)

『要覧』では、第6単元でおもに取り扱った幕藩体制下の社会の学習を踏まえ

て、第7単元ではおもに幕末期における日本の内外の社会の変化を取り扱っていることが読み取れよう。これに対して、『日本史教育課程』では、「日本の封建時代に外国は如何に発展したかを知らせ時代におくれた日本を理解させる³¹⁾ことや「世界史への関心を高める³²⁾」ことを目標として、東洋史関連では元との関係³³⁾や中国との貿易³⁴⁾、西洋史関連ではヨーロッパ人との接触³⁵⁾や近世の禁教令までもを含めて取り扱う単元になっている。すなわち、『日本史教育課程』での第7単元の歴史叙述は、日本が近世期に封建社会を成熟させて行ったものの、その間にヨーロッパでは近代社会を成立・発展させていったため、鎖国により封建社会を守り続けた日本は、「世界の進展に遅れた³⁶⁾」というものである。これなどは、単純に「原始社会・古代社会・封建社会・近代社会」がそれぞれ「形成－発展－崩壊」していった過程の叙述よりははるかに高度であり、新制中学校のカリキュラムとしては意欲的なものであろう。

3－2. 文部省通達（1951年3月）の「一般学習目標」と同校日本史カリキュラムとの比較にみる歴史の「学習」

一方、前述の1951年3月27日の通達「中学校、高等学校学習指導要領社会科編 日本史の指導計画について」（以下、通達とする）では、「中学校 社会科日本史の一般学習目標」を列挙しているが、ここでは、当該目標と同校日本史カリキュラムとを比較し、その特徴を明らかにする。

表6 通達における「一般学習目標」と同校日本史カリキュラムとの比較

通達における「一般学習目標」	同校日本史カリキュラム
1 社会科の一般目標に合致すること。	
2 日本の社会は概括的にみて、原始社会・古代社会・封建社会を経て近代社会へと発展しそれぞれの社会は本質的に相違することを理解すること。	・時代区分について「近代社会」を採用したこと。
3 それぞれの社会における人々の生活、生活上の問題解決を理解することを通して、今日のわれわれの問題解決に資すること。	・各々の単元名は疑問形の問題解決の方法で構成されていること。

³¹⁾ 同校・前掲『日本史教育課程』、9頁。

³²⁾ 同上。

³³⁾ 同校・前掲『日本史教育課程』では明示はないものの、おそらくモンゴル襲来を指すのであると推察される。

³⁴⁾ 同校・前掲『日本史教育課程』では明示はないものの、おそらく勘合貿易などを指すのであると推察される。

³⁵⁾ 同校・前掲『日本史教育課程』では明示はないものの、大航海時代におけるヨーロッパ人のアジアへの来訪を指すのであると推察される。

³⁶⁾ 同校・前掲『日本史教育課程』、9頁。

4 それぞれの社会における政治・経済・文化生活は互に密接な関係を持っていることを理解し、それを総合して考える能力を育てること。	<ul style="list-style-type: none"> ・各単元では政治・経済・文化的要素が網羅的に盛り込まれていること。
5 日本の社会の発展を常に世界史の背景のもとに理解するとともに日本の特殊性を考え、現在の社会問題を世界史的にはあくする能力を養うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・「大陸との交渉」(第3～4単元) ・「ヨーロッパの封建社会との比較」(第5単元) ・「ギルドと日本の商工業の関係」(第6単元) ・「中国との交渉」 ・「ヨーロッパ人との交渉」 ・「ペリーの来航」(以上、第7単元) ・「日本と世界の関係」(第8単元) ・「世界の発展と我が国の対外政策」(第9単元) ・「国際情勢」(第10単元)
6 生徒の身近な生活環境の中に存する歴史の努力をとおり、日本社会発展の姿を理解すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・「私の生活時代」(第1単元)
7 文化遺産を正しく評価し、これを尊重し、積極的に親しもうとする態度、趣味を養うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・第4単元の「目標」で「文化遺産の重要性と尊重態度を養う」ことを掲げていること。
8 社会の進歩に貢献した先人の業績などを通じて、積極的に社会の発展に協力したり、他人から尊敬されるような人格を築きあげる態度・習慣を養うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・第4単元で聖徳太子、第5単元で織田信長・豊臣秀吉を取り上げていること。
9 郷土および国に対して深い愛情と尊敬をもつとともに、世界各国の人々と友好的に交際する態度・能力を養うこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・第4～5単元で、古代における「友好関係」を取り上げていること。

(文部省調査普及局・前掲『文部時報』第885号、88頁、および同校・前掲『日本史教育課程』、2～14頁から筆者作成。なお、通達における「一般学習目標」の引用は原文のままである。)

これによれば、同校日本史カリキュラムは、直前に公表された通達の「一般学習目標」の各項目に合致することが理解できよう。とくに、「5 日本の社会の発展を常に世界史の背景のもとに理解する」ことなどは、9項目にわたって世界史的内容を盛り込んでいることから理解できるとおり、同校日本史カリキュラムが通達を意識して作成されたことが推察される。社会科日本史について、通達では「単に過去を知るために学習するのではなく、現実の問題を理解し、民主的社会人として望ましい態度、技術等を養うために、その手がかりを、おもに日本史の重要な史実に求めようとするもの³⁷⁾」であると位置付けている。同校日本史カリキュラムも、前述の第7単元における封建社会の歴史叙述や、第8～10単元における近代社会の歴史叙述などに示されるように、戦後建設されつつあり目指すべき「民主社会」としての近代社会から、過去の各社会へ向けられる現在からの「眼差し」を通して全体が叙述されている。こうした意味においても、同校日本史カリキュラムは、社会科一般社会に関する都の基準カリキュラムの作成に携わった増山らが、社会科一般社会とは異なり手探りの中で考察しつつ作成した、過渡期の社会科日本史カリキュラムの一例として興味深い。すなわち、国や都の実験学校ではない、一農村の普通の新制中学校において、1951年4月という過渡期において社会科日本史への取り組みがなされたところに、同校日本史カリキュラムの歴史教育史的意義がある。

3-3. 同校日本史カリキュラムの単元構成の原理

さて、同校日本史カリキュラムは、前述の通達の「一般学習目標」を踏まえて作成されたと考えられるため、追時代的な日本通史による学習内容を採用している。しかしながら、前述のような現代からの「眼差し」を持つことも相俟って、単元ごとの問題解決学習の形態を採用しているところに特徴がある。これは、文部省内に当時設置された中等国史教科書編纂委員会において、副委員長をつとめた和歌森太郎らが推進しようとしていた社会科日本史の構想とも、ある程度の親和性を保つ構想であったといえよう。すなわち、加藤章は、この時期の社会科日本史について、「ユニットシステムと追時的（追時代的）なシステムを併合した形³⁸⁾」と、和歌森の言を引いて評しているが、単元ごとに問題解決学習を行いつつ、通史的に歴史学習を行うという学習形態は、本稿が検討対象とする同校日本史カリキュラムにおいても採用されている。

では、同校日本史カリキュラムにおける単元構成の原理は、いかなるものであったのであろうか。換言すれば、同校ではどのような基準で各単元を構成したのであろうか。前述の通達では、(A) 案から (C) 案までの「中学校 社会科日本

³⁷⁾ 文部省調査普及局・前掲『文部時報』第885号、89頁。

³⁸⁾ 加藤章「社会科歴史論の成立過程―戦後歴史教育論の分析―」長崎大学教育学部『教科教育学研究報告』第3号、1980年、14頁（加藤『戦後歴史教育論―日本から韓国へ―』東京書籍、2013年、104頁）。

史参考学習単元例³⁹」を掲載しているので、本稿ではそれらを手掛かりに検討する。

表7 通達における「中学校 社会科日本史参考学習単元例」

(A案)

- 1 石器や貝塚をのこした人々はどのように生活を切り開いていったか。
- 2 小山のような古墳がつくられた社会はどのようにして成立したか。
- 3 奈良や京都の都はどのような社会が生み出したか。
- 4 各地に城が建てられたころの社会はどのようにして成立し、発展したか。
- 5 大工場をつくりだす社会はどのようにして生れたか。
- 6 なぜ新憲法が発布され、農地改革は行われたか。

(B案)

- 1 大昔のわたくしたちの祖先は、どのようにして生活をたかめて行ったろうか。
- 2 武士が世の中を治めていたころの人々の生活はどのようなものであったろうか。
- 3 世界とのつながりはどのようにして強まり、人々の生活は、どのように進歩したろうか。
- 4 わが国は、現在世界の国々とどのようなつながりをもっているだろうか。

(C案)

- 1 石器や貝塚をのこした人々はどのようにして生活を切り開いていったか。
- 2 奈良や京都のような都はどのような世の中でつくられたか。
- 3 各地に城が建てられたころの世の中はどのようなものであったか。
- 4 新聞やラジオのつくられた世の中はどのようにして生れたか。
- 5 どこの町や村でも中学校が建てられるような世の中になったのはなぜだろうか。

(文部省調査普及局・前掲『文部時報』第885号、83～84頁から引用)

いずれの案も、単元学習と通史学習を「併合」した学習形態である。しかし、(A)案と(C)案の場合は、学習者にとって具体的な事物(石器・貝塚・古墳・都城・城郭・工場・新聞・ラジオ・新制中学校・農地改革など)を手掛かりにして行う問題解決学習の形態そのものであるのに対して、(B)案の場合は、歴史概念に対する「説明」を促す単元名になっていることが読み取れる。同校日本史カリキュラムは、原始社会から近代社会までの「概念」そのものを問題解決学習に仕立てている点から考えて、(B)案に近い単元構成を採用していることになろう。換言すれば、それは、1955年版学習指導要領改訂期に至るまでの、いわゆる社会科一般社会と社会科日本史の並行学習期においては、「半ば独立した形で」学習さ

³⁹ 文部省調査普及局・前掲『文部時報』第885号、83～84頁。

れたと評されることの多い社会科日本史であるが、それとても単元ごとの問題解決学習を特徴とする、いわゆる「初期社会科」の影響を強く受けていたということのひとつの事例である。そして、同校日本史カリキュラムは、単元ごとの問題解決学習で構成された社会科日本史の取り組みが、国や都道府県の実験学校ではない普通の新制中学校においても行われていたということを示す、貴重な史料の一つであろう。

結 語

本稿では、中学校社会科日本史が制度的に整備される 1951 年度の同校の社会科および社会科日本史の実施状況等の検討を踏まえ、この時期「半ば独立した形で」設置されていたとされる中学校社会科日本史が、通史的なオーソドックスな学習内容を採用しつつも単元ごとの問題解決学習の形態で実施されていた例を検討した。また、それが、創設期の普通の新制中学校における「初期社会科」の一端を知る貴重な手掛かりであることを確認した。

校長の増山や、担当者の松本らが、いかなる感慨を以て同校日本史カリキュラムを作成したかは知るすべがない。また、実際に松本らによってどのような授業が行われたかは、史料上の制約もあり、その復元は難しい⁴⁰。しかし、こうした普通の新制中学校で、学校独自の判断において、自校での授業のために本格的なカリキュラムが編成されたという事実こそ、歴史教育史的に重要であろう。今後はこうした学校ごとで作成されたカリキュラムの収集・検討を進めていくと同時に、具体的な授業の内容に迫る研究⁴¹をする必要があることを確認して擱筆する。

【追記】

本研究は JSPS 科研費 26908007 「社会科教育の実践および理論における『歴史的思考力』に関する基礎調査」の助成を受けたものです。

⁴⁰ 2014 年 8 月、筆者は、松本の御子息である松本亮氏に電子メールで確認をしたところ、松本は 2010 年 6 月にすでに逝去されたとのことであり、また、松本亮氏は、授業等の資料については現在は殆ど残されていない旨の御回答をいただいた。

⁴¹ 谷口和也と米地文夫は、もとの生徒等への聞き取りを通じて、1940 年代後半期における吉川康治教諭による社会科授業の復元を行う研究を行っている。谷口・米地「初期社会科における授業実践への展開過程に関する一考察—新制中学校発足時における山目中学校吉川教諭の実践」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第 60 巻、2011 年、参照。

史料：東京都南多摩郡七生中学校『日本史教育課程』（1951 年度）

凡例

1. 出典は、本文 14 ページの B 5 版、謄写版手書き印刷の冊子である。表紙・本文ともすべて縦書きであるが、掲載にあたってはすべて横書きとした。
2. 句読点や表記は、基本的には原文のままである。ただし、新字体のある漢字は、新字体に直した。
3. 誤記と考えられる文字など、編集上の註記については、〔 〕内以示した。
4. 仮名文字の促音表記は、捨て仮名に改めた。
5. 小見出しの行を改めた。
6. 原文でのページを、〔第 1 頁〕〔以下、第 2 頁〕などと、本文中に示した。

【表紙】

口絵〔埴輪のイラスト〕

日 本 史 教 育 課 程

東京都南多摩郡七生中学校

【本文】

〔第 1 頁〕

単 元 題 名

- I 私達はどのように生きて来たか。
- II わが国の原始時代の人々はどのような生活をしたらろうか。
- III 古代国家はどのように成立したか。
- IV 貴族中心の古代社会はどんなに動いて行ったか。
- V 武士が興りどのようにして社会の中心となったか。
- VI 封建社会の中で人々はどのような生活をしたか。
- VII 封建社会は世界の動きを如何に観て発展を続けて行ったか。
- VIII どのようにして近代社会は形成されたか。
- IX 近代日本の発展と世界の情勢はどのような関係にあったか。
- X 現在はどうような歴史的な立場にあるか。

〔以下、第 2 頁〕

単元一 私たちはどのように生きて来たか

目 標

- I 日本史に対する興味をわかせる。
- II 自分の成長の過程と主な出来事をまとめる力を養う。
- III 自分の生活を研究的に観察する態度を養う。
- IV 日本の生長について年代区分を理解させる。

指導内容

- (1) 私は何年の年をとって来たか。年表をつくる
 - (a) 自分の住居による区分
 - (b) 年令による区分
 - (c) 自分の生活変化の区分（写真による方法、父兄〔 〕）
- (2) 私の生活時代
 - (a) 主な出来事、事件の発表とまとめ
 - (b) 戦争と私達（疎開、勤労奉仕）
 - (c) 戦後と私達
 - (d) これからの私達の発展
- (3) 日本のあしあと
 - (a) 日本史の時代区分
 - (b) 年表の使い方の指導
 - (c) なぜ学ぶか。

〔以下、第3頁〕

単元二 わが国の原始時代の人々はどのような生活をしただろうか。

目 標

- I 我が国と原始時代の人類について理解させる
- II 原始人類と石器使用との関係を理解させる
- III 衣食住生活を理解させる
- IV 原始時代の風俗や信仰を理解させる

指導内容

- (1) 人類は何時頃発生したか
 - (a) 旧石器時代
 - (b) 人類の遺蹟には何があったか。
 - (c) 日本にどんな人類が住んだか。
- (2) 石器時代とは何か。
 - (a) 新石器時代は何をしたか
 - (b) 縄文時代とは何か。
 - (c) 狩猟生活を調べる
- (3) 原始民族の生活
 - (a) 衣の生活
 - (b) 食の生活

(c) 住の生活

[以下、第4頁]

(d) 信仰

(4) 道具にはどんなものがあったか。

(a) 石器骨材等

(b) 木器

(c) 銅器

(5) 弥生式文化

(a) 水田耕作の発展

(b) 大陸文化との関係

(c) 金石併用とは何か

(d) 村の成立

単元三 古代国家はどのように成立したか

目 標

I 人類の発展経過と国家の発生の関係を理解させる

II 国家の統一と其の発展を理解させる

III 古代国家と大陸との友好関係を理解させる

IV 古代国家の政治組織を理解させる

V 神話伝説の科学的処理をする

指導内容

(1) 農業と人々の生活

(a) 水田耕作と生活の変化

(b) 集団生活の発生

(c) 小国家と氏族との関係

[以下、第5頁]

(2) 国家の統一はどのようになされたか

(a) 大和朝廷との関係

(b) 朝鮮半島と大陸の関係がどんなに影響したか

(3) 古代国家の組織

(a) 氏族制度

(b) 氏族制度に於て仏教はどんな役割をしたか

(c) 産業は氏族社会でどのように行われたか

(d) 古墳は何を意味するか。

単元四 貴族中心の古代社会はどんなに動いて行ったか。

目 標

I 古代社会に於ける先進国文化が日本社会に貢献したか

- Ⅱ 日本文化と先進国文化との友好関係を明瞭に理解させる
- Ⅲ 貴族が日本国家の発展上に貢献した事を正しく評価し批判する
- Ⅳ 文化発展のためには民族間の刺戟を常にする
- Ⅴ 文化遺産の重要性と尊重態度を養う
- Ⅵ 律令国家がなぜつくられたか原因と社会のあり方を理解させる

指導内容

- (1) 大陸との交渉はどんなに行われたか
 - (a) 大陸文化を如何に取り入れたか
 - (b) 仏教はどのように伝来し発達したか
- (2) 聖徳太子と外国文化
 - (a) 冠位憲法
 - (b) 法隆寺

〔以下、第6頁〕

- (3) 大化の改新と政治社会の変化
 - (a) 律令国家の政治と組織はどうなっていたか
 - (b) なぜ氏姓制度は改められたか
 - (c) 律令国家の国民の生活
- (4) 都はなぜ定められたか
 - (a) 平城京 (b) 平安京
- (5) 貴族文化の発達
 - (a) 漢字の伝来
 - (b) 記紀物語にはどんなものがあつたか
 - (c) 住宅と風俗の変化
- (6) 土地の制度はなぜくづれたか
 - (a) 農民と土地
 - (b) 荘園と商工業
 - (c) 武士はなぜ起つたか
- (7) 現在の生活と古代の文化遺産との関係

単元五 武士が興りどのようにして社会の中心となったか

目 標

- Ⅰ 人類の発展経過と国家の発生の関係を理解させる
- Ⅱ 国家の統一と其の発展を理解させる
- Ⅲ 古代国家と大陸との友好関係を理解させる

〔以下、第7頁〕

- Ⅳ 古代国家の政治組織を理解させる

指導内容

- (1) 武士はどんな社会から生れたか

- (a) 荘園と貴族との関係を調べる
- (b) 武士と貴族との関係はどうだったか
- (c) 保元、平治の乱
- (d) 源平二氏の争いは
- (2) 武士の組織はどうだったか
 - (a) 主従関係はどんなに行われたか
 - (b) 武士と土地の関係はどんなだったか
 - (c) ヨーロッパの騎士との比較
- (3) 武士と政治
 - (a) 守護地頭は何のために置かれたか
 - (b) 吉野朝の興亡はどんなだったか、公武は何故争ったのか
 - (c) 室町幕府と鎌倉幕府の政治の相違はどうであったか
 - (d) 信長や秀吉はどんな政治をして封建社会にどんな意味をもたらしたか
 - (e) 江戸幕府はどんな政治をとったか
 - (f) ヨーロッパの封建社会ではどのように行われていたか比較してみる

単元六 封建社会の中で人々はどんな生活をしたか。

目 標

I 封建社会に於ける身分関係を明らかにして其の特質を知らせ民主々義〔以下、第8頁〕

社会の理解を深める

II 武士、農民、町民の生活を明らかにし理解させる

III 封建社会が現代の生活の基礎であったことを知らせ、より高度な文化の創造につとめさせる

IV 封建的な思想や道徳の批判と現社会の民主に努力させる

指導内容

- (1) 封建社会のしくみはどんなだったか
 - (a) 身分制度はどんなだったか
 - (b) 武士はどんな生活をしただろうか
 - (c) 農民はなぜ武士の次に重要だったか
- (2) 商業や工業に従事する人々はどんな生活だったか
 - (a) 商人や職人はどのように発生したのか
 - (b) 西洋のギルドとどんな関係にあるだろうか
 - (c) 町人は武士農民とどんな関係にあったか
 - (d) 五人組制度
 - (f) 町民芸術はどんな所から生れたか

- (3) 農民の生活状態
 - (a) 武士と農民との関係はどんなだったか
 - (b) 農民はどんな方法で生活権を主張したか
- (4) 封建社会に於ける生活の特色は何か
 - (a) どのような道徳や思想が強調されたか
 - (b) 文化にはどんな特色が見られたか
 - (c) 学校の生活はどのようなであったか

〔以下、第9頁〕

単元七 封建社会は世界の動きを如何に観て発展を続けて行ったか

目 標

- I 日本の封建時代に外国は如何に発展したかを知らせ時代におくれた日本を理解させる
- II ヨーロッパ人との接触と幕府の政治関係を通して世界史への関心を高める
- III 国家の発展と外国交渉とは重要な関係にあることを理解させ国際的協力精神をつくる
- IV 外国との交渉は封建社会で如何に行われたかを理解させる

指導内容

- (1) 日本の封建制度中の世界の動きはどうだったか
 - (a) 中国ではどんなであったか
 - (b) ヨーロッパの社会の変化と発展
- (2) 中国との交渉
 - (a) 元とはどのような関係にあったか
 - (b) 中国との貿易はどのように行われたか
 - (c) どのような文化的影響を受けたか
- (3) ヨーロッパ人との交渉はどのようにして如〔始の誤りか?〕められ変化して行ったか
 - (a) ヨーロッパ人との接触は我が国にどんな影響をあたえたか（経済文化）
 - (b) きりしたん宗はどのように取扱われたか
 - (c) 鎖国はなぜ破られたのか
- (4) ペリーの来航はどんな影響をあたえたか
- (5) 日本は何故世界の進展に遅れたか

〔以下、第10頁〕

- (a) 鎖国の損失はどんなだったか
- (b) 人間の自由な活動を封建社会はなぜ妨げたか

単元八 どのようにして近代社会は形成されたか

目 標

- I 封建社会から近代社会への移行の困難と特異な時代の出現と立憲制度の確立した事を理解させる
- II 近代国家成立の背後にある民族文化の力の強力なことを理解させる
- III わが国の東洋に於ける独立性と列強の間に伍した経済的、政治的基盤について理解させる
- IV 日清日露の戦後と近代社会の発展関係を理解させる

指導内容

- (1) 明治維新の政治改革はどんなだったか。

- (a) 五ヶ條の御誓文
- (b) 王政復古
- (c) 三権分立
- (d) 版籍奉還と廃藩置県
- (e) 四民平等
- (f) 徴兵制度

〔以下、第 11 頁〕

- (g) 地租改正はどうなったか
- (h) 身分制度はどんな変化したか

- (2) 近代の産業はどの様に発展したか

- (a) 封建的制約の改革と廃止
- (b) 工業と金融機関の発達
- (c) 交通の発達
- (d) 農地の開拓

- (3) 立憲政治はどの様に整えられたか

- (a) 士族と新政府との争い
- (b) 民権運動のおこり
- (c) 憲法発布と諸制度の整備

- (4) 日本と世界との関係

- (a) 開国と和親はどうだったか
- (b) 日清戦争と三国干渉
- (c) 日英同盟は如何に結ばれたか
- (d) 日露戦争

- (5) 近代文化はどの様に伸びたか

- (a) 文化発達と思想教育制度の変化
- (b) 西洋科学の影響
 - (イ) 西洋科学はどの様にして入って来たか
 - (ロ) 各種の産業はどんなに発達したか

〔以下、第 12 頁〕

(c) 教育制度の確立

(d) 文芸芸術絵画はどの様に発達したか。

単元九 近代日本の発展と世界の情勢はどのような関係にあったか

目 標

I 大正昭和の教育及び生活が発展向上した事を知らせ政治上には民主的な行動をしたことを理解させる

II 軍閥財閥が勢力を得るに至った事情と第一次世界大戦に参加し第二次大戦を引き起したことを理解させる

III 資本主義の発展にともなう矛盾と日本のあやまれる行動について事情を批判し理解させる

指導内容

(1) 世界の発展と我が国の対外政策はどうだったか。

(a) 大正年代の世界に於ける日本の立場

(b) 第一次大戦と日本の関係

(c) 大戦後に於ける日本の進展と世界

〔以下、第 13 頁〕

(2) 政治社会の発展の推移はどうだったか

(a) 資本主義者会の弊害と経済不安

(b) 政治上の政党政治の変化はどうだったか

(3) 第二次世界大戦はなぜ起ったか

(a) 日本の大陸進出と国内経済

(b) 軍国主義の強化と軍閥機関

(c) 戦争の勃発と経過

(d) 敗戦と無条件降伏

単元十 現在はどのような歴史的な立場にあるか

目 標

I 第二次大戦後の日本の新しい誕生について理解させる

II 国民の民主主義への努力は如何になされたか理解させる

III 日本も世界文化を建設する一駒であることの重要性を深く考^{ソマ}へ理解させる

指導内容

(1) 日本の民主化とはどのようになされてきたか

(a) ポツダム宣言はどんな内容を持っているか

(b) 戦後連合軍は政治犯人の釈放、財閥の解体、農地改革をどのように行ったか

- (c) 学制改革、婦人の地位向上と労働運動をみとめることは何故行われたか
- (d) 新憲法の内容はどんなものであるか
- (2) 国際情勢はどのように動いているか
- (a) 国際連合はどんな仕事をしているか
- [以下、第 14 頁]
- (b) 日本の周囲の国々ではどんな情勢だろうか
- (c) ヨーロッパではどうであろうか
- (3) 私達のこれからのあゆみ
- (a) 一人一人としての責任は何だろうか
- (b) 国民の義務はどうか
- (c) 世界の社会に対してどのような心掛が必要か

以 上

配 当 時 間													
学年	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
二 年	単元	I	II	III				IV					
	配当時間	8	6	9				12					
三 年	単元	V	VI	VII			VIII			IX	X		
	配当時間	11	12	13			17			10	8		